

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年7月6日～2017年7月12日)

平成 29 年(2017 年)7 月 14 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>ヴォウイン虐殺記念式典, 開催 内務省外国人局, ポーランド在留外国人統計を発表 ブワシュチャク内相, 集会関連法改正を示唆 イラン人によるカトリック教会損壊事件発生 下院にて全国裁判所評議会(KRS)改正法及び普通裁判所制度改正法が可決 ワレサ元大統領, 退院 三海域協力首脳会合, 開催 ヴァンチコフスキ外相, V4+中欧3か国外相会合出席 マチェレヴィチ国防大臣, チェルニツキ補給艦の帰還を歓迎 ヴァンチコフスキ外相, 欧州安全保障協力機構(OSCE)非公式外相会合出席 マチェレヴィチ国防大臣, 長射程多連装ミサイル「ホマル」を160セット調達予定と発言 マチェレヴィチ国防大臣, カナダ参謀総長と会合 マチェレヴィチ国防大臣, 米陸軍副司令官と会合</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>ユーロ導入に関する財務省見解 農業の好況 6月の物価上昇率 中央銀行のGDP予測 6月の失業率 ポーランド, クロアチア企業, ガス開発協力合意 モラヴィエツキ副首相, 5年以内にエネルギー自立を目指す発言 将来のエネルギー構成の見直し</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 欧州でのテロ等に対する注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い パスポートダウンロード申請書の御案内 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp</p>								

政 治

内 政

ヴォウイン虐殺記念式典、開催【11日】

11日、ドゥダ大統領は、グダンスクにおいて開催されたヴォウイン大量虐殺74周年記念式典に出席し、ヴォウイン大量虐殺の犠牲者の記念碑に献花し、ヴォウインにおいて10万人を超えるポーランド人が殺され、国民としてその記憶を留めなければならない、同式典は、決してウクライナ人を敵対することを目的としておらず、歴史に対して誠実であることが良好な二国間関係の構築に不可欠な要素である旨の演説を行った。ヴォウイン大虐殺は、1942～43年にわたり、当時のヴォウイン県、ルヴィウ県、テルノーピリ県、スタニスワヴォフ県、ルブリン県及びポレシエ県における、ウクライナ蜂起軍(UPA)、ウクライナの民族主義団体(OUN)及びウクライナ市民による大量の虐殺のことである。昨年夏、下院の決議の決議により、ウクライナの民族主義者による大虐殺の犠牲者の日として定められた。

内務省外国人局、ポーランド在留外国人統計を発表【11日】

11日、内務省外国人局は在留外国人統計を発表した。同統計によれば、合法的にポーランド国内に在留する外国人数は30万人超で、県別に見ると、最多のマゾヴィエツキエ県には約10万人、最少のシフェントクシスキエ県には約3万5,000人がそれぞれ居住しているとされる。国籍別居住者数は、多い順に、ウクライナ:約3万6,000人、ベトナム:約9,500人、中国:約6,000人、ベラルーシ:約5,500人、インド:約3,500人、ロシア:約3,000人、フランス:約2,700人、英国:約2,000人、ドイツ:約2,000人、トルコ:約1,700人とされる。

ブワシュチャク内相、集会関連法改正を示唆【11日】

11日、ブワシュチャク内相は、マスコミに対し、与党「法と正義」(PiS)が集会関連法の改正を検討している旨明らかにした。改正理由について、同内相は、

野党勢力がワルシャワ市内で定期的に行っている与党「法と正義」(PiS)に対する抗議集会への警備費用がかさんでいることを挙げており、改正案では、定期的に行われる集会について、主催団体が警備費用を負担することとされている。

イラン人によるカトリック教会損壊事件発生【11日】

11日、ワルシャワ市モコトフ区警察は、37歳のイラン人男性を器物損壊の容疑で拘束した旨発表した。同イラン人には、モコトフ区内のイエズス会教会の窓を足で蹴るなどして損壊し、2,000ズロチ相当の損害を与えた容疑がかかっている。拘束時、容疑者は身分証を所持しておらず、通訳を介した事情聴取の際、イラン人であることが判明した。同容疑者は器物損壊の容疑で告発されており、判決が下されるまで警察に身柄を拘束される見込みである。

下院にて全国裁判所評議会(KRS)改正法及び普通裁判所制度改正法が可決【12日】

12日、下院にて野党が採決を欠席する中、全国裁判所評議会(KRS)改正法案及び普通裁判所制度改正法案が可決され、上院に送られた。KRS改正法案では、同評議会中、裁判官により選出された15名の評議員の任期を本改正案の施行後30日以内に終了し、下院が後任の評議員を選出する。普通裁判所制度改正案では、控訴裁判所及び地方裁判所の各裁判所長官の任命に際する法務大臣の権限が強化されることとなる。

ワレサ元大統領、退院【12日】

12日、グダンスク市内の病院に入院していたワレサ元大統領が退院した。ワレサ元大統領は、10日に野党勢力がワルシャワ市内で実施した与党「法と正義」(PiS)に対する抗議集会への出席を表明していたが、9日に循環器系の体調不良を訴えて入院し、集会への出席を取りやめていた。

外交・安全保障

三海域協力首脳会合、開催【6-7日】

6-7日、ワルシャワにおいて、ポーランドとクロアチア政府の共催による、エネルギー、交通及びデジタル化等のインフラ事業に関するバルト海、アドリア海及び黒海周辺国の12か国間の道路、鉄道、エネルギー及び通信関係のインフラ開発に対する協力強化を目的とした第2回三海域協力首脳会合が開催され、トランプ米国大統領が冒頭演説を行った。

ヴァシチコフスキ外相、V4+中欧3か国国外相会合出席【10日】

10日、ヴァシチコフスキ外相は、ブダペストにおいて開催されたV4+中欧3か国(オーストリア、スロベニア及びクロアチア)外相会合に出席し、インフラ開発、ウクライナでの紛争及び西バルカン地域情勢に関して意見交換した。

マチェレヴィチ国防大臣、チェルニツキ補給艦の帰還を歓迎【10日】

10日、マチェレヴィチ国防大臣は、NATOの常設対機雷戦グループとして、地中海、黒海、エーゲ海等での6か月の任務を終了して帰還したチェルニツキ多目的補給艦の歓迎式典に出席し、NATOの南方境界への貢献はNATOにおけるポーランドのプレゼンスを高めたとしてその功績を称えた。

ヴァシチコフスキ外相、欧州安全保障協力機構(OSCE)非公式外相会合出席【11日】

11日、ヴァシチコフスキ外相は、ロシア・ウクライナ紛争及び欧州における広範な軍事的演習等に関するOSCEの非公式外相会合に出席し、ロシア・ウクライナ紛争の悪化に対して懸念を述べるとともに、OSCEの特別監視団を対象にした攻撃を強く批判し、同監視団の権限強化を呼びかけた。

マチェレヴィチ国防大臣、長射程多連装ミサイル「ホマル」を160セット調達予定と発言【11日】

11日、マチェレヴィチ国防大臣は、ポーランドの対ミサイル防衛システムの骨幹でレーダーと接続する長射程多連装ミサイル「ホマル」システムを従前の56セットから160セットに増量して調達する予定である旨述べた。

マチェレヴィチ国防大臣、カナダ参謀総長と会合【11日】

11日、マチェレヴィチ国防大臣は、ポーランド訪問中のカナダ参謀総長ヨナサン・バンク大将と会合を行い、カナダ軍のNATO東方境界への貢献に謝意を述べるとともに二国間の政軍協力について意見交換を行った。

マチェレヴィチ国防大臣、米陸軍副司令官と会合【12日】

12日、マチェレヴィチ国防大臣は、ポーランド訪問中の米国陸軍副司令官ジェームズ・マクコンヴル大将と会合を行い、米陸軍のポーランド活動時の兵站・輸送支援、共同訓練、不測事態時の危機管理対応等について意見交換を行った。

経 済

経済政策

ユーロ導入に関する財務省見解【11日】

財務省は、ユーロ圏とポーランド経済との類似性の欠如に鑑みれば、ユーロの導入は混乱の原因となり得るとの見解を示した。ユーロ圏の経済安

定化はいまだ不透明で、ポーランドの経済政策の現在の焦点は、責任ある成長戦略に示されたように、国内経済の潜在力と競争力強化である、としている。

マクロ経済動向・統計

農業の好況【7日】

ジェチポスポリタ紙によれば、この10年間でポーランドの家きん肉の生産は116%、牛肉は30%、穀物は10%増加、小麦の輸出は8倍になり、農産品の輸出総額は85億ユーロから240億ユーロに増加したとされる。EU単一市場へのアクセスが農産品好況の主な要因とみられている。2017年全体では、ポーランドは穀物3,000万トン、牛乳114億リットルを生産すると見積もられており、EUへの輸出は66%増加すると予測されている。

6月の物価上昇率【11日】

中央統計局(GUS)によれば、6月の物価上昇率は対前年同月比1.5ポイント増、対前月比0.2ポイント減となった。開発省は、対前月比の減は食品価格の下落と季節的要因による衣類や靴の価格下落が主な要因とコメントしている。

中央銀行のGDP予測【11日】

中央銀行は、2017年のGDP成長率を4%、2018年の同成長率を3.5%、2019年の同成長率を3.3%とする予測を発表した。また、中央統計局(GUS)は、6月の消費者物価指数を対前年同月比1.5%増、平均物価上昇率については、2017年は1.9%増、2018年は2%増、2019年は2.5%増とする統計を発表している。開発省のクフィエチンスキ次官も、第二四半期のGDP成長率は4%に近づく見込みとコメントしている。

6月の失業率【11日】

家族・労働・社会政策省は、6月の失業率について対前月比0.1ポイント減、対前年同月比1.5ポイント減の7.2%と発表した。

ポーランド産業動向

ポーランド、クロアチア企業とガス開発協力合意【10日】

ポーランドの Gaz-System 社及びクロアチアの Plinacro 社は、中央アジアのガス開発に関する協力を合意した。クロアチアは、LNGターミナルをク

ルク諸島に建設中であり、同計画に両政府企業が協力する。また、同計画は、三海域会議の全参加国に利益をもたらすとし、EU基金の支援対象を要望している。

エネルギー・環境**モラヴィエツキ副首相、5年以内にエネルギー自立を目指す発言【10日】**

モラヴィエツキ副首相は、5年以内に、ポーランドのエネルギー自立を達成し、10年以内にポーランドをガス供給のハブとしたい。ガス供給に関する多様性の政策は、提供者としての役割の拡大を意味する。我々は、中東欧最大の国として、ウクライナを含めた三海域の国々と、エネルギー安全保障に関する責務について考える。全ての国々と、エネルギー供給の多様性をもたらすパートナーになりたいと述べた。

将来のエネルギー構成の見直し【12日】

トビショフスキ・エネルギー大臣は、2030年までにポーランドにおける石炭のエネルギー生産を60%以下とし、残りをガス、再生可能エネルギー、原子力で賄う、ポーランドが原子力発電所の建設を継続するか否かは今年末までに決定される見通し、と述べた。なお、RMF ラジオによれば、発電所のコストは、現行の政府予算では不足する見通しとされる。

大使館からのお知らせ**長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意**

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=173>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、5月27日(土)から約1か月続いたイスラム教の断食月ラマダンの少し前からテロ事件が続発しています。これらのテロへの関与を主張するイスラム過激派組織ISIL(イラク・レバントのイスラム国)は、銃器や爆弾の使用に加え、車両の突入やナイフによる殺傷といった実行が比較的容易な方法で、混雑した閉鎖空間を狙ってテロを実行するよう呼びかけており、これに応じテロを実行したとも見られるケースが続いています。

夏にかけて、欧州各地でスポーツ大会、音楽フェスティバル、独立記念日を祝う行事などのイベントが予定されており、これらを標的とするテロへの警戒が必要です。これに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も同じく懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1)最新の関連情報の入手に努める。

(2)以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3)上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意

を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報：<https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584- 73 00，Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【予定】第5回児童養護施設の子ども達のサッカーワールドカップ

7月16日（日）、ワルシャワ・レギアスタジアムで東京の児童養護施設入所生徒が参加するサッカー国際大会が開催されます。本サッカー大会には、世界24か国の子供たちが参加し、プロサッカーチームの選手も参加する予定です。サイドイベントとして Breakfast Market も同時開催されます。是非とも皆様お誘い合わせの上、日本チームの応援にお越し下さい。

開催場所：ワルシャワ市、レギア・スタジアム ul. fozienkowska 3（入場口：Gate B）

詳細：<http://nadziejaniamundial.pl/en/mistrzostwa-swiata-juz-15-lipca/>

【予定】第7回国際ジュニア・子供柔道選手権大会【9月23日（土）～24日（日）】

ウヅ市にて、学生スポーツクラブ「こころ」主催による『第7回国際ジュニア・子供柔道選手権大会』が開催されます。

開催場所：ウヅ県、ウヅ市、ul. Stanisława Małachowskiego 5/7

詳細：<http://www.judolodz.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社

会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまで御連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsmai@wr.mofa.go.jp](mailto:newsmai@wr.mofa.go.jp)（御連絡は電子メールでお願いします。）